



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,696	—	△33	—	△2	—	△108	—
2021年12月期第3四半期	3,497	110.8	402	33.0	362	21.0	208	51.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △108百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 208百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△21.88	—
2021年12月期第3四半期	42.23	41.91

(注) 1. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,610	1,037	28.4
2021年12月期	4,004	1,134	28.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,026百万円 2021年12月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	—	10	△97.9	10	△97.6	△140	—	△28.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用となるため、上記の業績予想は当該基準を適用した後の数字となります。当該基準適用前である2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より株式会社ピーカン、株式会社Digital Vision Industries及び株式会社METAVVERSE A CLUBを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において株式会社シーカーズポートを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,939,380株	2021年12月期	4,939,205株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	99株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,939,134株	2021年12月期3Q	4,938,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料入手方法について)

四半期決算説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せ、経済活動の正常化の流れが進みつつあったものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や、円安の進行による物価の上昇の影響もあり、不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、2021年には前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して成長を続けております。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画広告やソーシャル広告が成長を後押ししたことで前年比22.8%増の2兆1,571億円となっております。^(※1)

このような事業環境の中で、当社グループは経営理念として『Digital Well-Being』を掲げ、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットを目指し、事業創造と戦略投資の推進によるポートフォリオの拡大と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

デジタルを通して安らぎを提供できるサービスとして、「楽しむ-Enjoy-」「繋げる-Connect-」「体験する-Experience-」の3つのカテゴリをもとに、インターネットメディア事業、プラットフォーム事業、インターネット広告事業及び新規事業にて事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、インターネットメディア事業にて世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に続くヒット作を創出できていないこともあり、売上が減少いたしました。また、東アジアに向けてアプリの提供の本格化、Play-to-Earn^(※2)領域のインセンティブゲームのプロモーションの強化、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開、知名度のある外部IPを活用したゲームの開発^(※3)により費用が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36億96百万円、営業損失は33百万円（前年同期は営業利益4億2百万円）、経常損失は2百万円（前年同期は経常利益3億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億8百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は2億57百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、影響の生じる売上高について前年同期比は記載しておりません。

出所 (※1) 株式会社電通「2021年 日本の広告費」、株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

(※2) Play-to-Earnとは、ゲームをプレイすることで、ユーザーがアプリ内通貨などのインセンティブを得られる形式のゲームです。

(※3) 外部IP (Intellectual Property) を活用したゲームとは、他社の所有する知的財産を活用して共同で事業を行う取り組みです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「スキルオン事業」、「ライブコマース事業」及び「ヘルスケア事業」につきまして、サービス内容を拡大しプラットフォームの提供形態になったため、報告セグメントを「プラットフォーム事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インターネットメディア事業)

インターネットメディア事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年度において世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に並ぶヒット作を創出できていないこともあり、売上が減少いたしました。また、海外領域の拡大として東アジアへのアプリ提供、Play-to-Earn領域のインセンティブゲーム、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開、外部IPを活用したゲームの

開発により費用が増加いたしました。

重要指標である運用本数^(※4)は349本(前年同期比30.2%増)となりました。

新規タイトルにおきましては、10月より本格運用を開始した「draw flights」がApp Store(国内・無料ゲーム)にて第1位を獲得し、ヒットタイトルとしての兆しが見え始めております。

以上の結果、売上高は21億79百万円、セグメント利益は2億40百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

(※4) 運用本数とは、広告出稿による運用をともなう国内及び海外のスマートフォンアプリの1月当たりの平均本数としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業である電話占い「カリス」が引き続き堅調に推移いたしました。新規会員獲得のためのCPA(顧客獲得単価)の改善と、SEO対策による自然流入会員の獲得を行うことで収益性の向上に繋げております。また、鑑定師の雑誌企画やTVへの積極的な出演、新たな広告媒体への広告出稿等、「カリス」の認知度向上のためのプロモーションに取り組んでおります。

重要指標である当第3四半期連結累計期間における電話占いの鑑定回数は、194千回となりました。

4月にサービスを開始したヘルステックサービス「OWN. App」は、既存ユーザーの高い継続率と新規ユーザーの流入により、順調にアクティブユーザーが増加しております。11月にはヘルスケア領域における包括的なサービス提供に向け、自社開発のプロテインやマルチビタミンサプリを販売するECサイト「OWN. Shop」を開設いたしました。

また、株式会社ANAPとの合弁会社である株式会社ピーカンより、ライブコマースサービス「PCAN Live」の第1回目の配信を実施しました。今後もモデルや著名なインフルエンサーとのコラボレーションを予定しており、エンターテインメント要素を盛り込んだ新たな購買体験を提供してまいります。

以上の結果、売上高は13億6百万円、セグメント利益は1億13百万円(前年同期比34.0%増)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は3億40百万円(同46.0%増)となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、新規広告商品開発の取り組みとして進んでいたSEOメディアによる売上高が増加したものの、開発費やメディアの広告費の増加、またVOD^(※5)サービスへの広告運用において、主要クライアントからの受注状況の変動の影響もあり、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高は1億92百万円、セグメント損失は7百万円(前年同期はセグメント利益56百万円)となりました。

(※5) VOD(ビデオ・オン・デマンド)とは、ユーザーが観たい時にいつでも様々なコンテンツを視聴することが可能なインターネット動画配信サービスです。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントではありますが、投資事業、ソリューションセールス事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

デジタルサイネージ事業については、引き続き他店舗を持つ企業への積極的な営業活動を推進しております。

以上の結果、売上高は18百万円、セグメント損失は65百万円(前年同期はセグメント損失48百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が36億10百万円（前期末比9.8%減）、負債が25億72百万円（同10.4%減）、純資産は10億37百万円（同8.5%減）となりました。

資産の主な減少要因は、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が2億20百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億96百万円及び繰延税金負債が52百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月31日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後も業績に与える影響を注視し、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,052	627,202
売掛金	636,132	543,759
その他	88,033	122,705
貸倒引当金	△2,215	△9,791
流動資産合計	1,628,002	1,283,875
固定資産		
有形固定資産	76,464	18,173
無形固定資産		
のれん	751,782	683,438
商標権	813,482	759,250
顧客関連資産	557,436	459,065
その他	55,296	110,633
無形固定資産合計	2,177,997	2,012,387
投資その他の資産	121,947	295,600
固定資産合計	2,376,409	2,326,161
資産合計	4,004,412	3,610,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,886	51,118
未払金	361,463	315,270
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	287,560
未払法人税等	81,353	62,526
預り金	13,232	9,125
賞与引当金	-	1,800
ポイント引当金	2,296	2,488
資産除去債務	-	20,274
その他	21,906	32,585
流動負債合計	813,139	822,748
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,328,050
資産除去債務	20,089	-
繰延税金負債	474,248	421,418
固定負債合計	2,056,838	1,749,468
負債合計	2,869,977	2,572,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,573	471,605
資本剰余金	298	330
利益剰余金	662,735	554,656
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,134,435	1,026,419
非支配株主持分	-	11,400
純資産合計	1,134,435	1,037,820
負債純資産合計	4,004,412	3,610,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,497,070	3,696,889
売上原価	351,736	614,204
売上総利益	3,145,333	3,082,684
販売費及び一般管理費	2,742,531	3,116,123
営業利益又は営業損失(△)	402,801	△33,438
営業外収益		
受取利息	27	25
持分法による投資利益	1,429	-
為替差益	29,004	53,100
その他	283	551
営業外収益合計	30,744	53,678
営業外費用		
支払利息	10,570	11,952
借入手数料	60,604	6,920
持分法による投資損失	-	4,305
その他	3	-
営業外費用合計	71,178	23,178
経常利益又は経常損失(△)	362,367	△2,938
特別損失		
投資有価証券評価損	268	-
特別損失合計	268	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	362,099	△2,938
法人税、住民税及び事業税	180,175	146,413
法人税等調整額	△26,636	△40,673
法人税等合計	153,539	105,739
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208,560	△108,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	208,560	△108,078

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208,560	△108,678
四半期包括利益	208,560	△108,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,560	△108,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりインターネット広告事業の一部につきまして、従来は代理人取引として契約総額から売上原価を控除する純額で収益を認識する方法によっていましたが、本人取引として総額で収益を認識する方法に変更しております。また、ソリューションセールス事業の一部につきまして、従来は本人取引として総額で収益を認識していましたが、代理人取引として売上原価を収益から控除する純額で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98,096千円増加しておりますが、売上原価も同様に98,096千円増加し、販売費及び一般管理費への影響はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

2022年5月31日に発表いたしました「本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2022年11月に本社の移転を完了しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転日までの期間で減価償却が完了するように第2四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

また、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は51,117千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,503,111	850,404	133,382	3,486,898	10,171	—	3,497,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,503,111	850,404	133,382	3,486,898	10,171	—	3,497,070
セグメント利益 又は損失(△)	562,309	84,896	56,521	703,728	△48,404	△252,522	402,801

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252,522千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ティファレトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第3四半期連結累計期間においてプラットフォーム事業における資産としてののれんが774,563千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネッ ト広告事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,179,154	1,292,730	194,517	3,666,402	16,281	△2,492	3,680,192
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	14,062	—	14,062	2,635	—	16,697
顧客との契約から生じる 収益	2,179,154	1,306,792	194,517	3,680,465	18,916	△2,492	3,696,889
外部顧客への売上高	2,179,154	1,306,792	192,025	3,677,972	18,916	—	3,696,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,492	2,492	—	△2,492	—
計	2,179,154	1,306,792	194,517	3,680,465	18,916	△2,492	3,696,889
セグメント利益又は損失(△)	240,107	113,766	△7,743	346,130	△65,076	△314,492	△33,438

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△314,492千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インターネット広告事業」の売上高は101,840千円増加、「その他事業」の売上高は3,744千円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間より、「スキルオン事業」及び「ヘルスケア事業」につきまして、サービス内容を拡大しプラットフォームの提供形態になったため、その事業特性や類似性・関連性に基づき、「その他」の区分より報告セグメントの「プラットフォーム事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、新規事業の拡大に向けた事業資金及び運転資金を確保するために、借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

1. 借入先 : 株式会社きらぼし銀行
2. 借入金額 : 100,000千円
3. 借入実行日 : 2022年10月28日
4. 借入期間 : 2022年10月28日～2025年9月30日
5. 利率 : 1.00%
6. 担保の有無 : 無担保